

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月1日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 アイティメディア株式会社

【英訳名】 ITmedia Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 槻 利 樹

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目1番22号

【電話番号】 03-6824-9393(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 加 賀 谷 昭 大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目1番22号

【電話番号】 03-6824-9396

【事務連絡者氏名】 管理本部長 加 賀 谷 昭 大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	1,369,406	1,326,030	2,898,817
経常利益又は経常損失()	(千円)	43,038	87,885	187,243
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	46,538	55,360	128,396
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	46,658	52,956	54,873
純資産額	(千円)	3,600,073	3,764,591	3,703,886
総資産額	(千円)	3,990,880	4,093,958	4,058,515
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	7.42	8.81	20.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	8.71	20.40
自己資本比率	(%)	89.3	91.2	90.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,183	130,292	253,085
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	282,958	129,319	117,790
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	867	5,552	423
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,425,392	1,824,432	1,817,906

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.61	7.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策への期待を受けた円安や株高の基調が継続したことで、企業の設備投資や個人消費に拡大の兆しが見られ、景気回復への期待が高まりました。一方で、先行きについては、消費税率引き上げの影響や米国の金融政策・財政問題の動向が注視されるなど、依然として不透明な状況であります。

当社グループの主要顧客であるIT分野では、国内IT投資が堅調に推移し、広告出稿意欲の回復基調が継続しております。エレクトロニクス分野では、スマートフォン製造などにおける電子部品需要が世界的に回復傾向にあることに加え、円安により自動車関連業を中心とした輸出企業において業績が改善し、広告出稿意欲が回復に向かっています。コンシューマー分野では、PC市場の縮小や国内の大手家電メーカーの一部で業績不振が続いていることにより、一部顧客においては広告宣伝費を抑制する傾向が続きました。また、スマートフォン及び高速モバイルブロードバンド通信などの市場は引き続き活況でしたが、国内モバイル端末メーカーにおいては業績の不調により広告出稿意欲が低迷しました。一方で市場の拡大する電子書籍分野の顧客においては広告宣伝が活性化しつつあります。

こうした状況下におきまして、当社グループでは、エレクトロニクス分野やビジネス分野など新規領域での営業を強化するとともに、費用対効果の高い広告商品の需要増加に合わせ、プロファイル（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売してまいりました。また、スマートフォン/タブレットからのサイト利用者の増加に対応し、それら端末向けの広告商品の販売を拡大、併せて、一般のユーザーが自由に投稿できるテーマ別情報共有サービス「ONETOPI（ワントピ）」を引き続き強化し、利用者数を順調に伸ばしました。また、平成24年7月に本社を移転したことによる固定費削減、及びターゲティング型商品など利益率の高い商品の販売を伸ばしたことによる売上総利益率の改善により、大幅な増益となりました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は13億26百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は85百万円（同45百万円の損失）、経常利益は87百万円（同43百万円の損失）及び四半期純利益は55百万円（同46百万円の損失）となり、第2四半期連結累計期間において5期ぶりに黒字となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。なお、メディア分野別の当第2四半期連結累計期間の業績概要は以下のとおりであります。

（IT分野）

IT分野におきましては、膨大なデータをビジネスに活用するビッグデータ関連製品や導入が進むクラウド関連製品などに注目が集まりました。また、費用対効果の高い広告手法の需要増加に合わせ、プロファイル（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売しました。前年同期には大型の受託案件があったため、当第2四半期は減収となりましたが、売上総利益率が大幅に改善しました。以上の結果、IT分野では前年同四半期連結累計期間より減収増益し、売上高は7億65百万円、営業利益1億41百万円となりました。

(エレクトロニクス分野)

エレクトロニクス分野におきましては、メディア領域を拡大したことにより、メディア力が順調に伸長し認知度が向上しました。また、顧客である製造関連企業のオンラインマーケティング活用が進んでいることに加え、円安により一部企業の業績が上向き、広告出稿意欲が回復したため、売上が拡大しました。特に、費用対効果の高いターゲティング型商品の需要が増加しております。以上の結果、エレクトロニクス分野では前年同四半期連結累計期間より増収増益し、売上高は1億56百万円、営業利益32百万円となりました。

(コンシューマー分野)

コンシューマー分野におきましては、国内景況感の回復に伴いビジネス分野の顧客において広告需要が増加したほか、市場が拡大する電子書籍分野の顧客においても広告出稿意欲が高く、売上が拡大しました。一方で、PC市場の不振や国内モバイル端末メーカーの不調により一部顧客において広告宣伝費の抑制があったことから減収しましたが、全社的な固定費削減が寄与し増益しました。以上の結果、コンシューマー分野では前年同四半期連結累計期間より減収増益し、売上高は3億72百万円、営業利益40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は40億93百万円(前連結会計年度比35百万円増)となりました。主な増減の内訳は、受取手形及び売掛金の減少23百万円、有価証券の増加1億1百万円、投資その他の資産合計の減少40百万円であります。

負債合計は3億29百万円(同25百万円減)となりました。主な増減の内訳は、賞与引当金の増加22百万円、流動負債のその他の減少65百万円であります。

純資産合計は37億64百万円(同60百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より6百万円増加し、18億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は1億30百万円となり、前年同四半期と比べ1億4百万円増加いたしました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益を87百万円とし、非資金取引として減価償却費40百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は1億29百万円となり、前年同四半期と比べ1億53百万円増加いたしました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出1億円及び固定資産の取得による支出28百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、増加した資金は5百万円となり、前年同四半期と比べ6百万円増加いたしました。主な内訳は、株式の発行による収入5百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,800	6,421,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であります。単元株 式数は100株であります。
計	6,398,800	6,421,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日のこの四半期報告書提出日当日の新株予約権等の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)1	19,500	6,398,800	4,572	1,628,308	4,552	1,672,018

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が22,400株、資本金が5,311千円及び資本準備金が5,288千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス株式会社(注)	東京都港区六本木二丁目4番5号	3,485,800	54.48
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	261,600	4.09
新野 淳一	東京都狛江市	122,500	1.91
秋元 利規	東京都小平市	111,100	1.74
四本 健	東京都三鷹市	105,000	1.64
アイティメディア株式会社	東京都港区赤坂八丁目1番22号	100,497	1.57
樋口 理	東京都大田区	88,800	1.39
澤田 益臣	大阪府大阪市阿倍野区	84,000	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	77,600	1.21
大槻 利樹	東京都大田区	75,000	1.17
計		4,511,897	70.51

(注) ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス株式会社は平成25年10月1日付にてSBメディアホールディングス株式会社へ商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,400	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,298,100	62,981	-
単元未満株式	普通株式 300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,398,800	-	-
総株主の議決権	-	62,981	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイティメディア株式会社	東京都港区赤坂八丁目 1番22号	100,400	-	100,400	1.57
計	-	100,400	-	100,400	1.57

(注) 上記の株式数には、単元未満株式97株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,906	1,724,432
受取手形及び売掛金	456,978	433,354
有価証券	699,900	801,140
仕掛品	2,323	2,823
その他	221,799	225,910
貸倒引当金	2,093	4,029
流動資産合計	3,096,815	3,183,631
固定資産		
有形固定資産	114,290	109,794
無形固定資産	167,652	161,703
投資その他の資産		
投資有価証券	543,689	539,865
その他	136,068	98,963
投資その他の資産合計	679,757	638,828
固定資産合計	961,700	910,327
資産合計	4,058,515	4,093,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,362	41,255
未払法人税等	8,033	15,551
賞与引当金	115,117	137,138
その他	169,492	104,276
流動負債合計	330,006	298,221
固定負債		
リース債務	1,830	8,207
資産除去債務	22,792	22,938
固定負債合計	24,622	31,146
負債合計	354,629	329,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,623,736	1,628,308
資本剰余金	1,667,466	1,672,018
利益剰余金	496,864	552,225
自己株式	44,435	44,435
株主資本合計	3,743,631	3,808,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,489	75,893
その他の包括利益累計額合計	73,489	75,893
新株予約権	33,743	32,368
純資産合計	3,703,886	3,764,591
負債純資産合計	4,058,515	4,093,958

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,369,406	1,326,030
売上原価	635,171	534,866
売上総利益	734,235	791,164
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	288,638	265,555
賞与引当金繰入額	61,460	78,662
その他	429,599	361,191
販売費及び一般管理費合計	779,698	705,409
営業利益又は営業損失()	45,463	85,754
営業外収益		
受取利息	3,088	3,314
その他	25	30
営業外収益合計	3,114	3,344
営業外費用		
支払利息	66	89
為替差損	622	1,123
営業外費用合計	688	1,213
経常利益又は経常損失()	43,038	87,885
特別損失		
事務所移転費用	8,320	-
特別損失合計	8,320	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	51,358	87,885
法人税、住民税及び事業税	1,180	8,525
法人税等調整額	6,000	24,000
法人税等合計	4,820	32,525
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	46,538	55,360
四半期純利益又は四半期純損失()	46,538	55,360

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	46,538	55,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	2,404
その他の包括利益合計	119	2,404
四半期包括利益	46,658	52,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,658	52,956
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	51,358	87,885
減価償却費	89,615	40,847
のれん償却額	2,380	2,300
賞与引当金の増減額(は減少)	25,010	22,020
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	1,936
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	75,628	-
受取利息及び受取配当金	3,088	3,314
支払利息	66	89
売上債権の増減額(は増加)	65,497	23,623
たな卸資産の増減額(は増加)	1,261	500
仕入債務の増減額(は減少)	5,605	3,892
その他	17,959	24,747
小計	24,754	154,035
利息及び配当金の受取額	2,974	3,675
利息の支払額	66	89
和解金の支払額	-	25,689
法人税等の支払額	1,478	1,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,183	130,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,000	100,000
有価証券の償還による収入	230,000	100,000
定期預金の預入による支出	300,000	200,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	74,854	4,086
無形固定資産の取得による支出	37,364	24,848
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
資産除去債務の履行による支出	740	-
その他	-	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,958	129,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,433	1,592
株式の発行による収入	579	5,947
新株予約権の発行による収入	-	1,197
自己株式の取得による支出	13	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	867	5,552
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	257,642	6,525
現金及び現金同等物の期首残高	1,683,035	1,817,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,425,392	¹ 1,824,432

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,425,392千円	1,724,432千円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000 "	300,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000 "	200,000 "
現金及び現金同等物	1,425,392千円	1,824,432千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	25,193	4.00	平成25年 9月30日	平成25年 12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	7円42銭	8円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 又は四半期純損失金額()(千円)	46,538	55,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	46,538	55,360
普通株式の期中平均株式数(株)	6,272,262.19	6,281,559.83
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-	8円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	-	72,059.11
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	業績目標コミットメント型 ストックオプション (新株予約権) 平成25年4月25日 取締役会決議 普通株式 296,100株

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当について

平成25年10月29日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	25,193千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

アイティメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

以上